

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 20 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653117

研究課題名(和文) ボランティア行動の規定要因 - 宗教性と利他主義による国際比較モデルを目指して -

研究課題名(英文) The Determinants of Volunteer Behavior

研究代表者

川端 亮 (KAWABATA, Akira)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：00214677

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、質問紙調査により、ボランティア行動の規定要因を明らかにした。その結果は、日本でも欧米の研究結果と同じく、学歴とソーシャル・キャピタルと宗教性がボランティアを規定する要因であることが明らかになった。宗教を信じない多くの日本人も感謝の念と祈ることがボランティアに結びつき、またそれらは子どもの頃に親が宗教施設へ参拝、礼拝している場合に強くなることがわかった。以上の結果、親が子どもに祈ることや感謝することを家庭の中で教えていくことが「思いやり・助け合い社会」を作るための方策として有効である。

研究成果の概要(英文)：Our study clarified the determinants of volunteer behavior through a survey. The result shows that education, social capital, and religiosity influence on the volunteer behavior in Japan, similar to the findings of the surveys in the U.S. and Europe. Most unreligious Japanese who pray and feel gratitude for everything, were found to do volunteer more frequently. And if their parents had frequently gone to a temple, shrine or church in their childhood, they come to pray in private and feel gratitude for everything. The conclusion is that it is effective means for creating "society of compassion and helping each other" to bring up their children in their family with pray and gratitude.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ボランティア行動 宗教性 利他主義 国際比較

### 1. 研究開始当初の背景

研究開始当時、日本において、ボランティア(ボランタリー)活動は、生活の充実、自己実現、自発性、個人主義を掲げ、広く社会に浸透しつつあるといわれていた。しかし実際にボランティアを行っている人の割合は、約半数の人がボランティアをしているアメリカなど他の国々と比べれば日本は低く、20%前後であった。また、阪神淡路大震災以降、ボランティアをする人は急速に増加したかのごとくいわれていたが、東日本大震災までボランティアを行う人の割合は、ほとんど増加していなかった。このような社会状況の中で、日本においてもボランティア活動が欧米並みに盛んになるための方策を考えることは、意義あることと考え、研究課題として設定した。

ボランティア活動を充実させるためには、どのような人がボランティアを行っているかを解明することが役立つ。海外の研究では、学歴、職業、収入などの社会階層(人的資本)が高い人がボランティア活動を担っているという研究が数多く行われており、さらに近年では社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)である、友人・知人の数や接触頻度、組織への所属数、子ども有無などの家族関係などの多い人ほどボランティア活動に参加することが明らかになっている。また文化的な側面においては、教会あるいは宗教所属が重要な要因としてあげられている。個人レベルと国レベルの2つのレベルの効果进行分析するマルチレベル分析の結果では、個人レベルでは教会へ行く人ほど、国レベルでは信仰率の高い国ほどボランティア活動が盛んである、というような結果が数多く報告されている。

このような欧米の研究に比べ、日本においては、ボランティア活動の社会調査といえば、質的な調査研究が多く、計量的な調査研究がきわめて少なかった。さらに欧米では主要な要因である宗教とボランティア活動の関連を見る研究はさらに少なくほとんどなく、ボランティア活動の規定要因の研究は不十分であり、それ故にいかによれば、ボランティアを盛んにできるかということデータをに基づき実証的に議論できる状況になっていなかった。そこで、以下のような具体的な研究目的を設定した。

### 2. 研究の目的

本研究では日本では実施されることが少ない質問紙による調査を行い、ボランティア活動の規定要因を明らかにする。その際には海外の研究に倣い、学歴、職業、収入などの社会階層(人的資本)と社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)がいかに日本人のボランティア活動を規定しているのか、という観点とともに、欧米とは大きく異なる文化や宗教の側面に注目し、宗教に関わる項目を取り入れた質問紙を設計する。全国調査によってデータを得、それを分析することでどのよう

な日本人がボランティア活動を積極的にやっているのかを明らかにする。そして、人々の社会意識、地域活動と教育の観点から、より多くの人々が積極的にボランティアを行う成熟した「思いやり・助け合い社会」を作っていくにはどうすればよいかという実践的な課題についても考察し、少しでも実践的に答えることを目的とする。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究が注目する宗教性に関しては、研究上、乗り越えなければならない大きな問題がある。キリスト教文化圏である欧米の場合、信仰している人ほどボランティア活動を行うという関連が見られるため、また宗教を信じることは人間として望ましいという価値観が広く深く、強く浸透しているため、ボランティアを活発にするために、宗教教育を行い、毎週教会に行きましょうと主張することはおかしくない。つまり、ボランティアを盛んにするための実践として、宗教を信じることは直接的に関連する。しかし宗教を信じることを肯定する人が少なく、むしろ宗教は悪いイメージが強い日本においては、たとえ宗教を信じている人がボランティアを行う傾向が質問紙調査のデータ分析結果から得られたとしても、それは実践的な方策として受け入れられないだろう。つまり、ボランティアを盛んにするために宗教を信じましょうと主張しても、日本社会の多くの人々が受け入れてくれるとは考えられない。つまり、単純に宗教を信じるか、信じないかでもって宗教性を測定すると、たとえボランティア行動との関連が強く見られたとしても、それは学術的には意味があるかも知れないが、本研究が課題とする実践的な方策に日本においては結びつけることができないのである。

そこで、日本において宗教性を測る項目として、何が適切かということが大きな課題になる。欧米などで一般に用いられる宗教を信じるかどうかという単純な質問項目ではなく、「感謝」「思いやり」「おかげさまで」という意識が「宗教性」を構成すると想定し、ボランティア活動との関連を明らかにする必要がある。

(2) 宗教性の質問項目の他、独立変数群として、性別や年齢、学歴、職業、収入などからなる社会階層要因を入れたほか、ソーシャル・キャピタルの要因として、友人との接触頻度を加え、また子どもの頃の両親の宗教への態度に関する変数も調査票に含めた。

(3) 従属変数群であるボランティア活動は、市民活動や自治会・町内会でのボランティアや高齢者や障害者への手助け、募金や寄付などに関してその頻度を尋ねた。

(4) 調査は、性別、年齢、地域を全国統計に近似するように割り当てた上で、調査会社の

モニターの中からランダムにサンプルを選び、郵送により2013年1月に行った。20-69歳の男女2,800人に調査票を送付し、1,474票が回収された。有効回収率は52.6%である。このようにして得られたデータは、十分にチェック等を行ったのちに計量的に分析を行った。

#### 4. 研究成果

(1) ボランティア活動の規定要因は、欧米の実証研究から得られている結果とほぼ同じ結果が得られた。日本においても社会階層、社会関係資本、宗教性の3側面が、ボランティア活動の規定要因といえる。

(2) 具体的にいえば、階層的要因では学歴が高い人がボランティア行動を行うという特徴があり、年齢が高い人、郡部に居住する人もボランティア行動を行う。社会関係資本においては、それをより多く持つ人たちがボランティア行動を行う。宗教に関しては、日本においても宗教を信じる人がボランティア行動を行うという結果である。

(3) 階層的要因に関しては、日本の1990年代のデータを分析した研究においては、社会的な資源、すなわち高収入、高学歴、あるいは管理職に就いている人などがよりよくボランティアをする傾向にあるといわれていた。2000年代のデータでは、高階層の人たちがボランティアを行うという傾向は弱まっていることが報告されてきたが、今回のデータで、学歴のみは、高い学歴を持つ人がボランティアを行う傾向が維持されているが、その他の職業や所得においては、そのような傾向が見られず、他の調査データと一致する結果であった。

(4) 社会関係資本においては、友人との会食や集まりの頻度で友人との接触頻度を測定した。その結果、友人との接触頻度の高い人がボランティア行動をする傾向が見られた。社会関係資本を多く持つ人がボランティア活動を行うという結果は、欧米の結果と同じである。なお、社会関係資本の測定については、他の方法、あるいはさらに詳細な測定などが考えられるが、調査票の紙幅の都合で、今回の調査では社会関係資本については詳細な測定を行うことができなかった。

(4) 本研究においては、宗教の要因について、とくに詳細に尋ね、その結果を分析した。宗教に関して、教団宗教を信じる人がボランティア行動に直結するという事は、欧米の実証研究においても示されており、日本においても分析結果は同じであり、教団宗教を信じる人はボランティア活動を行う傾向にあった。欧米のキリスト教のみならず、とくに新宗教においては、古くは天理教に始まり、近年では真如苑など、災害時のボランティア

活動の組織を設ける教団もあり、また多くの教団で普段からの奉仕活動は奨励されており、教団宗教に属する人たちがボランティア活動に熱心であることは、当然の結果といえる。しかしながら、宗教とボランティア活動の関連は、日本においてはごく近年まで注目されず、強調されてこなかったため、当然とはいえ、分析結果として示したことは、貴重な成果である。

(5) 日本においては、宗教を信じる人はたかだか3割程度である。教団宗教を信じる人たちがボランティア活動に熱心であったとしても、他の7割の人々はボランティア活動にまったく無関心なのであろうか。宗教を熱心に信じていない人たちを対象に分析を行ったところ、仏壇や神棚に祈る人、加護観念の強い人がボランティア活動を行うことがわかった。

仏壇はもちろんご先祖さまを敬い、毎日朝晩のようにお祈りする対象であり、神棚も日々拝むものである。これらは日本人の慣習的な行動とも言われることがあるが、これらに対する祈りの頻度が高い人がボランティア行動を行う。これも日常的な祈りがボランティア行動に結びつくという欧米で確認されている結果と同じである。

また、加護観念は、本調査においては、「なにごともなく毎日生活できることは、神仏のおかげだと思う」「自分はなにが大きな見えない力によって「生かされている」と感じる」「信仰によって、心の安らぎを得ることができる」の3つの質問文から構成されるもので、報恩感謝の念に加え、自然にも敬虔な気持ちをもち、また心の安らぎなど精神的な安定を含み、現世利益などの物質的なご利益を含まない宗教性である。このような神仏の加護、神さまのおかげで生かされている、生きていけるという感謝の心は、日本人の基層信仰の一部であり、またおかげさまの感覚が人間を謙虚にし、自分のいのちと同様に他者のいのちも尊重し、ボランティア活動につながるのだと考えられる。

(6) 欧米の研究でも宗教的な人はより多くボランティア活動をするということはすでに明らかになっていたが、本研究では、私的な祈りや加護観念がボランティア活動にとって重要なことを明らかにした。欧米などの宗教を信じる社会では、宗教を信じることと私的に祈ることや加護観念が重なり、これらを分離することができず、祈ることや加護観念が特別に浮かび上がってこなかったと考えられる。しかし、日本のように宗教を信じる人は少なく、多くの人々が宗教を信じないが、一方で墓参りや初詣に代表されるように、さまざまな宗教的な行動を行い、宗教性があまり強い形でなく広まっている社会においては、宗教を信じることと祈ることや感謝の念はある種独立に存在するといえるのだろう。

そして、教団宗教に属するという形を取らなくても、感謝の心を持って祈ることがボランティア活動につながる。このことは、これまで注目されてこなかった、ボランティア活動に結びつく、宗教性の具体的な側面を明らかにしたといえる。

また、日本において、「ボランティア活動を活発にするために宗教を信じましょう」と主張することは難しいが、感謝の念、おかげさまの心を養い、私的にでも祈る心を持ち合わせる事が大事であると言うことは、可能であろう。

(7)本稿は、より多くの方が積極的にボランティアを行う成熟した「思いやり・助け合い社会」を作るにはどうすればよいかという課題に答えようとするものである。私的な祈りと感謝の心を見いだした点で、本研究は一定の成果をあげたといえると思うが、さらに仏壇や神棚への祈りはどのような人が行うのだろうか、またどのような人が加護の観念が強いのだろうか、という点を分析した。その結果は明快で、子どもの頃にお父さんやお母さんが、神社や寺、教会などに参拝や礼拝をしていた人ほど、祈りを行い、感謝の念が強いことがわかった。子どもの頃からの家庭での社会化の影響が、ボランティア活動に結びつくのである。これらの点から、子どもの時から私的に祈ることや感謝することを家庭の中で教えていくことが「思いやり・助け合い社会」を作るための方策として有効である。

(8)以下の発表論文の他、大学院生が修士論文を1本、博士論文を1本、学会誌への投稿論文を2本執筆するなど、本研究の調査データが活用されて、研究成果が産み出されている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

真鍋一史・川端亮・横井桃子、「日本とドイツの宗教意識の比較分析」『青山総合文化政策学』、査読なし、6(1)、2014、pp. 31-55

横井桃子・川端亮、「宗教性の測定 - 国際比較研究を目指して - 」『宗教と社会』、査読有り、19、2013、pp. 79-95

稲場圭信、「震災復興と宗教」、『教化研究』、査読なし、155、pp. 148-167

稲場圭信、「東日本大震災における宗教者と宗教研究者」、『宗教研究』、査読有り、373、pp. 29-52

稲場圭信、「被災地宗教者の活動と後方支援の輪」、『現代宗教 2012 - 大災害と文明の転換 - 』、査読なし、2012、pp.83-101

〔学会発表〕(計 5 件)

Watanabe, M. and Akira Kawabata, "The Measurement Invariance of Religiosity between the U.S. and Japan," Society

for the Scientific Study of Religion and Religious Research Association Annual Meeting 2012. 2012年11月9日、Phoenix, AZ, USA.

稲場圭信「東日本大震災における宗教者の関わり」日本社会学会第85学術大会、2012年11月3日、札幌学院大学

稲場圭信「災害時における宗教者と連携の力 その意義と今後の課題」日本宗教学会第71回学術大会、2012年9月7日、皇學館大学

稲場圭信「東日本大震災から支えあう社会へ」日台学術交流研究会、2012年8月31日、慈済大学(台湾)

横井桃子・川端亮「宗教的変数『宗教的な心』は大切である」の有効性」「宗教と社会」学会第20回学術大会、2012年6月17日、長崎国際大学

〔図書〕(計 1 件)

稲場圭信・黒崎浩行、2013、『震災復興と宗教』明石書店、316ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

川端 亮 (KAWABATA, Akira)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号：00214677

(2)研究分担者

稲場 圭信 (INABA, Keishin)

大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授

研究者番号：30362750